

地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」

私たち鳥取銀行が本店を置く鳥取県では、人口減少や少子高齢化が進んでいます。後継者不在率も高く、事業所数は年々減少しています。こうした環境の下で、地域が存続していくためには、未来を担う世代が安心して暮らせるまちを創ることや、雇用の場を守ることが必要です。私たちは、地域金融機関として、これまでの金融の枠組みを越えたサービスを提供するとともに、更なる地域の価値向上に取組むことで、持続可能な地域社会の未来を「創り、守り、支える存在」になりたいと思っています。

中期経営計画

for the FUTURE ~未来に向けて~

計画期間 2024年4月～2027年3月(3年間)

目指す姿 地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク

● 重点テーマ

2026年度の目指す姿 達成に向けたミッション



● 計数目標

収益性 経常利益20億円

健全性 自己資本比率8%程度

効率性 コアOHR80%台前半

専門性 行内プロフェッショナル人財150人

代表取締役頭取
入江 到



● ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2025年9月期の決算概要や最近の取組みなどについて紹介する「とりぎん通信／2025年中間期ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧の上、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、今年度上半期の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は底堅く、企業収益についても、各国の通商政策による不確実性が後退する中で堅調さを維持するなど、総じて、緩やかな回復が続きました。

また、金融市場では、米国株式市場が金融緩和の継続期待等を背景としてハイテク銘柄を中心に上昇し、その流れを受けたことに加え、米国との関税交渉が合意に至ったことも好感され、日経平均株価が9月18日に終値で史上初の4万5000円台を記録しました。

金融政策においては、日本銀行は9月の金融政策決定会合では政策金利を0.5%に据え置きましたが、追加利上げ観測の強まりにより、債券市場では長期金利がこの上半期に17年ぶりの水準まで上昇しました。

鳥取県経済をみると、生産活動は業種によって足踏みの状況が見られるものの、個人消費が緩やかに回復しつつあり、企業の倒産件数が全国的に高水準で推移している中で県内企業の倒産件数は前年より減少するなど、持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当行はパーサスである“地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」”のもと、中期経営計画「for the FUTURE ~未来に向けて~」に取組んでおります。「新たな地域価値の創造」「コンサルティング深化」「経営基盤の強化」「人的資本経営の実践」という4つの重点テーマに取組むことで、地域の明るい未来を切り拓いていきたいと考えています。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。